

(表面の続き)

【確井刑事部首席参事官 兼刑事企画課長】

具体的な事件名等については、捜査に支障があるので回答を差し控えています。ただ、防犯カメラ等の画像を公開したところ、一般から情報が寄せられてコンビニエンスストア対象の強盗事件が検挙に至った例がある。

また、公共機関が設置した防犯カメラの解析から、わいせつ被疑者が判明し、解決した事件等もある。先ほども申し上げたが、多くの犯罪捜査の立証に欠かすことができないため、多くの事件で効果を挙げていることから、今後も活用していきたい。

また、DNA型鑑定や画像分析の需要は飛躍的に増加し、ここ数年、鑑定及び分析件数は、急激な増加傾向にある。これを行う体制についても、逐次見直したいと考えており、また、客観的証拠が求められている中で、鑑定件数も更なる増加が見込まれることから、引き続き、仕事の負担、鑑定人の人員、後継者の育成について検討していきたいと考えている。

【本郷議員】

「IOT」という時代、つまり、コンピュータと全ての問題がかかわってくる時代、まったく新しいテクノロジーが定着しつつあるということで、警察も大変だと思ってしまう。そうした意味において、現場においての大変な御苦労と同時に、ハイテクの装備、備えを常にしながら、犯罪者の先を行く、ハード、ソフト面の準備を怠らないように、またそのための予算等についてもぜひ積極的に御提言いただければ、私も健全な意味でそれについてサポートしていきたいと思っておりますので、ぜひ頑張ってください。

各種鑑定や画像の解析は、容疑者特定の端緒であるほか、多角的な証拠による立証の一端として今後一層、その必要性が増すと思われる。それに伴って各種の鑑定や解析量等、業務量が大変増加すると思われるが、体制や業務負担等に警察官の単なる増員だけでなく、極めて相当専門性が高い警察官の業務として良・質ともに時代の要求に応えなければならぬと思うが、いかがか。

【田中刑事部長】

警察捜査におけるDNAの鑑定、画像分析の需要は飛躍的に増加している。この鑑定、分析件数が急激な増加傾向にある中で、我々の体制について逐次見直しを図り、引き続き、それぞれ仕事の負担、鑑定件数、人員の配置、後継者の育成、そういったことを検討しながら、鑑定、分析という客観的証拠を収集して、犯人検挙につながるようにしていきたい。

【本郷議員】



ぜひ、問題点を抽出して、警察行政と議会はある意味では両輪であるので、いろいろな意味で御指摘をいただければと思う。最後に、日本が世界に冠たる治安の安定感を持って、まさに世界をリードする日本という位置付けになってきた。

国際情勢についてはここで話すことではないので触れないが、21世紀後半は日本とアメリカの健全な意味での協調関係によって、真に民主的な効果として、警察業務として進められるわけであるが、検挙率の更なる向上及び適正捜査の推進のために、骨太で結構であるので、本部長としての今後の方向性、県警の持つ気概についてお話をいただき質問を終わる。

【尾崎警察本部長】

委員御指摘のとおり、日本の将来のために治安水準を確保するというのは、一番重要なことであると思っておりますので、

現地機関の見直しについて

【本郷議員】

地域振興にあつては、基礎的自治体である市町村が主役であり、見直し案のビジョン、方向性は理解をすることがある。

また、現地機関に大きく軸足を置くという方向性についても理解できるが、問題は財政である。財政的な裏づけがない話は、単なる精神論であり、抽象的になつてしまう。要するに、局長に具体的な財源を与えなければ、権限というだけの概念では意味がない。その辺の交通整理をしておかないといけない。

税務課や建築課が地方事務所から離れることにより、都市計画や大型店の問題など地方事務所の大きな権限であった部分が外れる。名称は局長でなくても全体的なパイは小さくなる。財源なき行政、財源なき政治は、一種の神学論になってしまう。

業務分担や本庁の部長との関係など諸々の問題について明確な答弁ができないのも分かる気がする。11月にこれを出すのであれば、今の問題について肉付けをはかりすれば、議会として積極的な提言ができると思う。財政当局ともよく相談し、もう一步深掘りした図式にしてほしい。建設事務所と保健福祉事務所の三権分立については、議会側としても強く要請してきたが、これが担保されている。

その上で、局長に財源をどの程度与えることが可能であるか、よく相談して議会に提示してほしい。

補正予算について

【本郷議員】

国は「未来への投資を実現する経済対策」として、総額28・1兆円の経済対策を8月2日に閣議決定し、これを踏まえ4・5兆円の補正予算を組んだところ。

【岡地財政課長】

9月補正予算は、「信州創生戦略」や「しあわせ信州創造プラン」の推進を図るため、産業振興、障がい者・子どもへの支援、生活基盤の整備、防災・減災のための取組などについて、国の補正予算を活用し編成したところ。

国の補正予算には、「21世紀型のインフラ整備」として「農林水産業の競争力強化」が盛り込まれており、9月補正予算ではこれに対応し、収益性の高い農作物の生産等を促進する基盤づくりとして、農地の大区画化や畑地のかんがい施設の整備に係る予算を計上した。

また、間伐等の森林整備を促進するため、公共造林事業なども盛り込んだ。さらに、国の補正予算のうち「安全安心、心」の強化に「防災・減災」に対応して、県土の強化を進めるため、道路や河川などの改修に要する経費を計上した。

こうした補助公共事業に係る予算として、補正額149億円を計上した。これら補助公共事業に加え、国の補正予算を活用し、障がい者の自立や地域での生活を支援するため、障がい者施設の整備の促進を図る予算も計上した。

また、国の補正予算には、「一億総活躍社会の実現」を加速させるものとして、子育てや若者支援、女性活躍などが盛り込まれているが、これらは国において制度の詳細が固まっていないため今回の9月補正予算に計上していないが、本県としても活用が可能と考えられることから、引き続き、情報を収集し、今後の予算化を検討してまいりたい。

【本郷議員】

成長路線が軌道に乗るまでは金融・財政が大きな柱。人工知能やロボットなどがマーケットに出るには数年から数十年かかる。地方はその間、社会資本整備を含め、やらなければいけないことが沢山ある。知事も積極財政に深い理解を示し

て頂いていると思っておりますが、今後も、長野県経済のため、財政の手当をよろしくお願いしたい。

松本空港の国際化について

【本郷議員】

松本空港の国際化に関して、事務方からは10年ぐらいいの間で実現したいとの話があったが、私からは企画振興部長に数年以内に目的を立ててほしいとお願ひした経過がある。また、検疫に関して厚生労働省、出入国管理に関しては法務省、税関に関しては財務省と、国際化に向けては国との折衝も控えており、山積する課題が多くあることは承知しているが、10年間は長すぎると感じている。

県土の均衡ある発展に向けても、松本空港の発展・国際化にスピード感を持って取り組む必要があると思うが、企画振興部長の意気込みを伺いたい。

【小岩企画振興部長】

先般策定した「取組方針」は、10年間どのようなことを行っていかを決めたものであり、10年後に国際化を実現させるといふものではない。当然、国際便については、できる限り早期に就航させることを取組方針の中でも明記させていただいているところであり、前倒しでの実現を目指してまいりたい。取組方針策定の後の手応えは、それなりに感じており、それをいかに実現させていくかが重要と考えている。また、国際化にあつては、基盤となる国内路線の充実も図っていく必要があると考えており、トータルで松本空港を盛り上げていきたい。

【本郷議員】

福岡便の3便化、札幌便の増便、大阪伊丹線の拡充など、国内路線の充実と並行して国際化も進めていくという意気込みで取り組んでほしい。

また、他県では空港だけがあつて、他に何も無いというところが多い。そのような観点から、空港やその周辺を「観光や賑わいの拠点」としてコンベンションなどの複合的な要素を備えた国際化の窓口となるよう、要望しておきたい。